

ASEAN・インド月報

(2014年7月)

【目次】

■ASEAN・インドのマクロ経済動向	
インドネシア	1
マレーシア	2
フィリピン	3
シンガポール	4
タイ	5
ベトナム	6
インド	7
■ASEAN・インドの主要経済指標	
インドネシア	8
マレーシア	8
フィリピン	8
シンガポール	9
タイ	9
ベトナム	10
インド	10
■アジア各国の主要経済指標	11
■アジア新興国データ	13

経済調査室

1. インドネシア

燃料価格引き上げの影響が剥落に向かう一方、高まる食料・燃料インフレ懸念

6月の消費者物価上昇率は前年比+6.7%と、5月の同+7.3%から一段と鈍化した。昨年6月下旬の燃料価格引き上げの影響が一巡しつつあるためだ。7月には同要因が完全に剥落するため、インフレ率は5%近傍まで低下することが見込まれる。一方、足元では天候不順や中東情勢の不安定化などを背景に、食料や原油でインフレ懸念が高まっている。インドネシアはインドやフィリピンと並び、消費者物価に占める食料やエネルギーのウェイトが大きいいため、食料・原油高の影響を相対的に受けやすいことから注意が必要である。

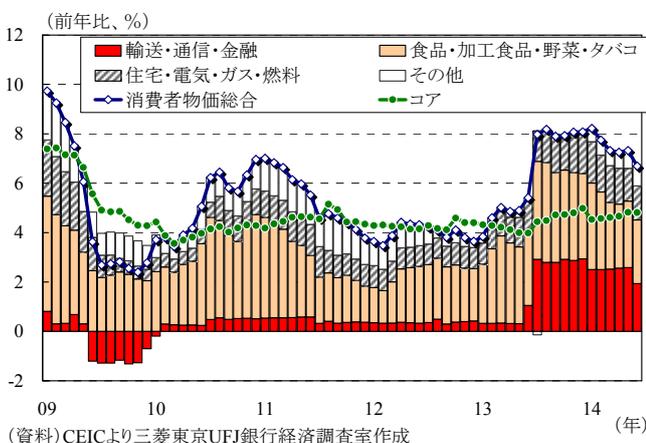
貿易収支は4月に19.6億ドルの赤字となった後、5月は0.7億ドルと僅かに黒字に転じた。今年1月の未加工鉱石の輸出規制強化により輸出数量の減少が続くなか、内需減速や金融引き締めによる輸入の伸びが抑制されたことから、辛うじて黒字が確保された。規制強化に伴う輸出の伸び悩みは当面続くとみられることから、中銀は対外収支の改善やインフレ懸念への対応のため、当面政策金利の高めを維持するとみられる。

大統領選挙はウィドド氏が優勢か

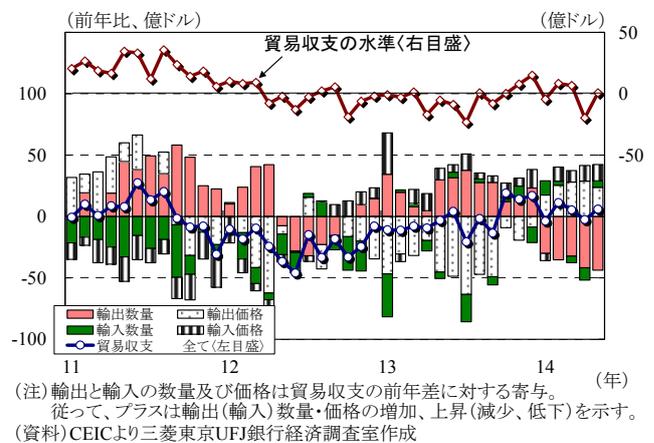
7月9日に投開票が行われた大統領選挙は、民間の開票速報によるとジョコ・ウィドド氏がやや優勢にたっている模様である。選挙前の世論調査では、プラボウォ候補の支持率がジョコ・ウィドド氏へ肉薄、中にはプラボウォ候補の支持率がウィドド氏を上回る調査結果も出ていた。

両候補の経済政策には大きな違いはなく、大統領選の結果にかかわらず、インフラ投資の推進や燃料補助金の削減等の分野で改革の進展が期待されよう。もっとも、いずれの候補が勝利した場合にも連立政権となることを見込まれるため、政策実行に向けて政権内での合意形成に難航するケースも予想される。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：貿易収支



(経済調査室 シンガポール駐在)

2. マレーシア

5月の消費者物価上昇率は小幅低下するも、インフレ圧力は継続する公算

5月の消費者物価上昇率は、前年比+3.2%と前月の同+3.4%から小幅低下した。全体の約3割を占める食品・非アルコール飲料が同+3.3%（前月：同+3.6%）と11ヵ月ぶりの水準まで低下したことに加え、住居・光熱費も同+3.1%（同+3.6%）へ鈍化した。

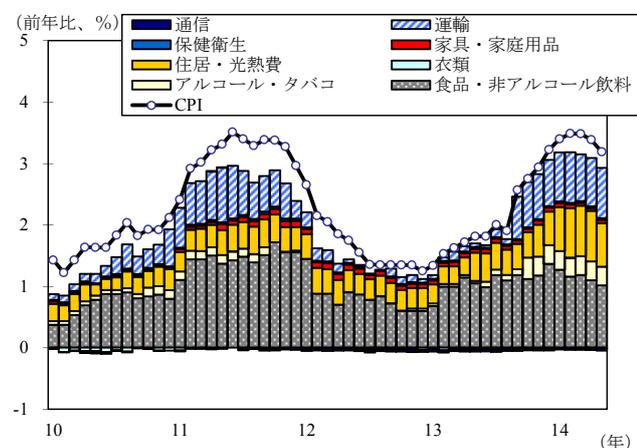
もっとも、物価上昇率は昨年9月以降、長期的なトレンド（過去10年平均：+2.5%）を上回る水準での推移が続いている。今後は、年内の実施が見込まれる燃料価格の再引き上げや、2015年4月の物品・サービス税（GST）の導入を控え、物価上昇圧力は当面継続する見込み。加えて、長らく続いている低金利の影響で、家計債務残高（2013年：名目GDP比86.8%）が積み上がっていることから、中銀は7月10日に開催予定の金融政策決定会合で利上げに踏み切る可能性もある。

ナジブ首相、内閣改造を発表

6月25日、ナジブ首相は内閣改造を発表した。与党連合・国民戦線（BN）に属するマレーシア華人協会（MCA）からはリョウ総裁を含む5名、人民運動党（Gerakan）からはマー総裁が新たに入閣する。各民族を基盤とする政党の連合であるBNにおいて長年華人を代表してきたMCAは、2013年5月の総選挙で議席を大幅に減らした責任を取って入閣を辞退していたが、今年に入り閣僚ポストを受け入れる姿勢を示していた。一方、同じく華人政党である人民運動党は、マー総裁が今年6月に行われた下院補選で自らの議席を奪還し、国政復帰を果たしていた。

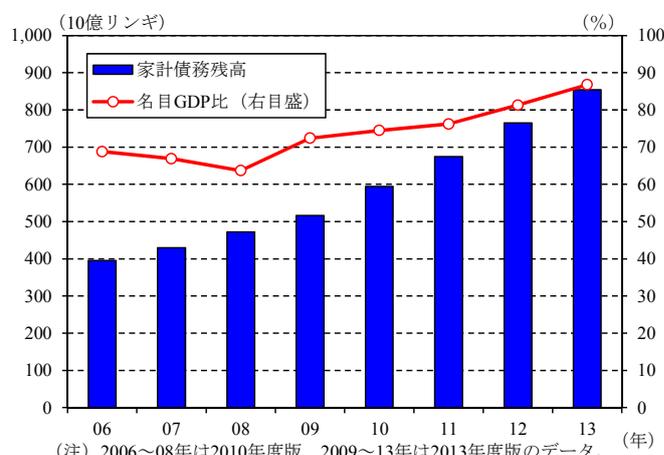
華人政党の閣僚不在という異例の事態はおよそ1年ぶりに解消されたものの、直近（今年3月）に実施された世論調査の首相支持率は、マレー人の65%に対し華人は23%と依然厳しい状況が続いている。今回の内閣改造で、華人の支持率回復により政治基盤を安定させ、政策実行力の強化につなげることができると注目される。

第1図：消費者物価上昇率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：家計債務残高



(注) 2006～08年は2010年度版、2009～13年は2013年度版のデータ。
(資料) 中銀資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

3. フィリピン

6月の消費者物価上昇率は3ヵ月ぶりに減速も、中銀は引き続き物価動向を注視

6月の消費者物価上昇率は前年比+4.4%と3ヵ月ぶりに減速した。内訳をみると、住居費・光熱費は同+2.3%と、電気料金の引き下げ等を背景に5月の同+3.7%から伸び率が鈍化した。一方、食料品・飲料は同+7.4%と、コメや野菜価格の上昇により加速傾向が続いている。

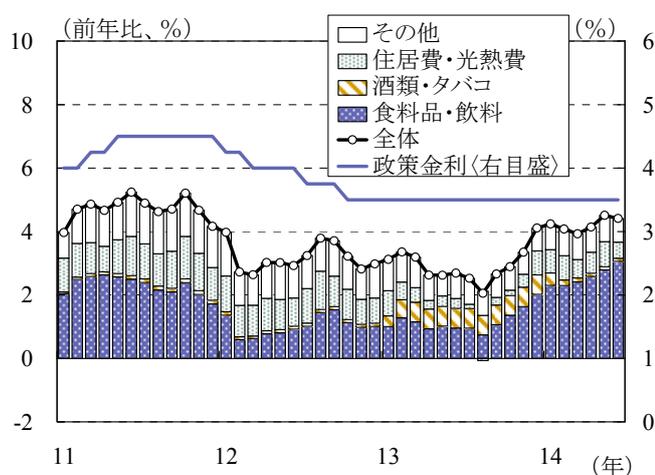
食料品価格の上昇が続いている状況を受けて、中銀は特に供給面から生じる物価への影響について注視を続けるとし、インフレ圧力が強まった場合には適切な措置をとるとコメントした。また、国家経済開発庁も食料品価格の上昇圧力を緩和する目的で、コメを中心とした穀物の輸入促進や、マニラ市が実施するトラック規制の見直しによる物流の改善について言及している。

中銀は不動産融資に関するストレステストの実施を発表

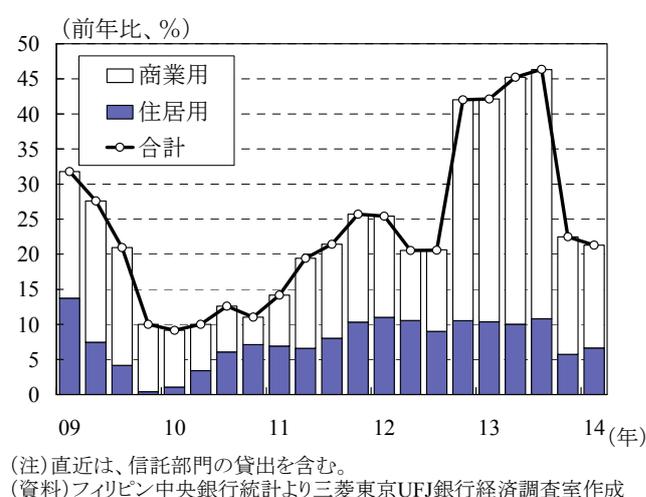
6月11日、中銀は銀行の不動産融資の健全性を確認するため、ストレステストを実施すると発表した。銀行の不動産融資は、先進国の企業から業務を請け負うビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業でのオフィス需要や、都市部への移住増加を背景とした住宅需要の拡大などに伴い、このところ前年比+20%を超えるペースで増加している。中銀は不動産市場の過熱に懸念を示しており、昨年1月には、不動産融資に関する銀行からの情報開示基準を厳格化した。

今回実施が決まったストレステストでは、ユニバーサルバンク、商業銀行、貯蓄銀行は、不動産価格の急落シナリオの下で10%超の自己資本比率を維持すること、中銀の規則で定められている不動産向け貸出シェアの上限（20%）を超える場合は、中銀に改善策を説明することなどが求められる。

第1図：消費者物価上昇率と政策金利



第2図：銀行の不動産向け貸出残高



(経済調査室)

4. シンガポール

2013年の賃金上昇率、名目・実質ともに前年を上回る水準

6月5日、人材開発省（MOM）は2013年の賃金動向に関する報告書を発表した。報告書によれば、2013年の名目賃金上昇率は、労働需給の逼迫と景気の回復を受けて、前年比+5.3%と2012年の同+4.2%を上回った。インフレ率の低下を背景に、実質賃金の上昇率も同+2.9%と前年の同▲0.4%から大幅に加速した。一方、2013年のボーナスは基本給の2.21ヵ月分と2012年の同2.19ヵ月分から小幅増加にとどまった。

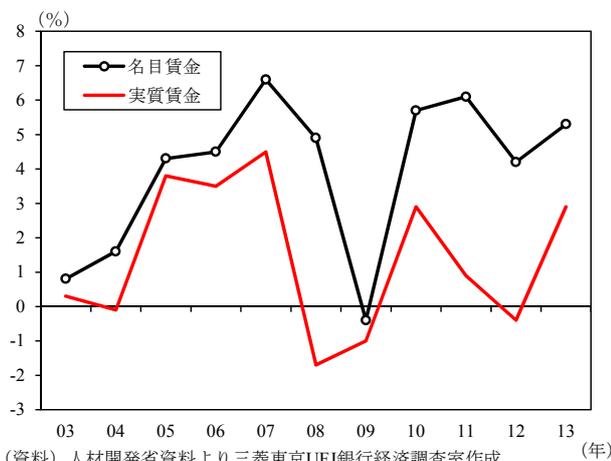
外国人雇用税の段階的な引き上げや、今年8月から実施される就業許可証（EP）申請前の国民向け求人広告掲載の義務付けなど、外国人労働者の流入抑制策を強化する方向性に変化はなさそうだ。景気は底堅い推移が見込まれることから、労働需給の逼迫は今後も継続すると予想され、賃金上昇圧力は当面残る見込みである。

5月の非石油地場輸出は前年比▲6.6%と2ヵ月ぶりのマイナス

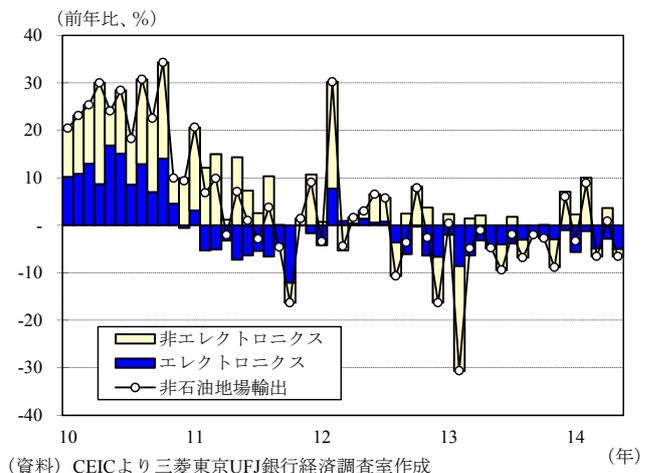
5月の非石油地場輸出（NODX）は、前年比▲6.6%と2ヵ月ぶりにマイナスに転じた。エレクトロニクスが同▲15.3%（前月：同▲2.4%）と減少幅が拡大したことに加え、非エレクトロニクスも同▲2.4%（同+5.4%）とマイナスに転じた。仕向地別では、EU（同▲22.6%）、香港（同▲28.3%）、タイ（同▲15.3%）向けが共に大きく落ち込んだ。

主力のエレクトロニクスは、2012年8月以来22ヵ月連続で前年割れとなった。5月は、比重の大きいIC（同▲16.2%）やPC部品（同▲18.2%）の下落幅が拡大し、エレクトロニクス全体を押し下げた。エレクトロニクス低迷の背景には、通貨高や生産コスト増に加え、PCからタブレット・スマートフォンへの需要シフトといった構造的要因があるとみられ、エレクトロニクスが今後もNODX全体の下押し要因となるリスクに留意する必要があるだろう。

第1図：賃金上昇率



第2図：非石油地場輸出（NODX）



(経済調査室 シンガポール駐在)

5. タイ

5月の貿易収支は4ヵ月連続の黒字

5月の輸出は前年比▲1.2%と3ヵ月連続で減速した。先進国向けの輸出は持ち直しが続いているものの、インドネシア向けや中国向け等の低迷によりアジア域内向けは減少が続いている。財別には、先進国の需要回復を受けて電気製品（同+6.4%）が拡大した一方、アジア域内向けを中心に自動車（同▲6.9%）や化学製品（同▲17.1%）が落ち込んだ。

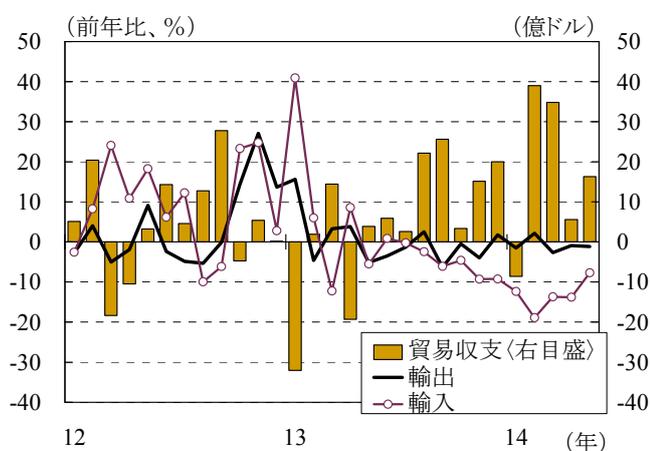
他方、輸入は前年比▲7.7%と11ヵ月連続で前年割れとなった。消費の低迷が続くなか、消費財（同▲8.3%、4月：同▲0.1%）は減速幅が拡大した一方、原材料・中間財（同▲2.5%、4月：同▲9.8%）と資本財（同▲12.7%、4月：同▲14.4%）は減速幅が縮小した。この結果、貿易収支は16.3億ドルと4ヵ月連続の黒字となった。

国家平和秩序評議会の下、経済運営は徐々に正常化

5月22日のクーデター以降、政治の全権を握る国家平和秩序評議会（NCPO）の下、経済運営は徐々に正常化に向かっている。6月中には、来年度（2014年10月～2015年9月）予算案の承認や「コメ担保融資制度」による農家への未払金の支払いが完了したほか、前政権下で策定されたインフラ投資計画についても、高速鉄道整備を棚上げとした上で、総額2.4兆バーツの投資予算として再検討が進められている。また、NCPOのプクラット陸軍司令官は民政復帰に向けた工程を発表。7月中に暫定憲法を公布、2015年7月頃に新憲法を制定、同年10月頃に総選挙を行う予定を明らかにした。

こうしたなか、企業と消費者の景況感は持ち直している。5月には企業の景況感を示す産業景況感指数が改善に転じたほか、6月の消費者信頼感指数は昨年10月以来の水準まで上昇した。

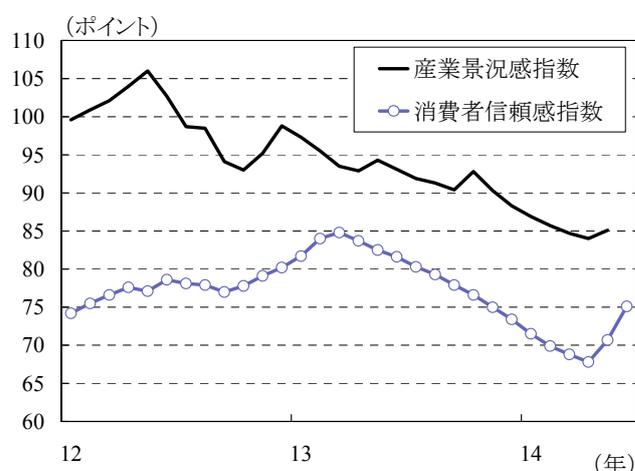
第1図：貿易収支



(注)USD建て、国際収支ベース。

(資料)タイ中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：企業と消費者の景況感



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

6. ベトナム

4-6月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.3%、前期から小幅加速

4-6月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%と、1-3月期の同+5.1%から小幅に加速した。1-6月期でみると同+5.2%と、2014年の政府の成長率目標（同+5.8%）には及ばないものの、1-6月期としては2011年以降で最も高い伸び率となった。

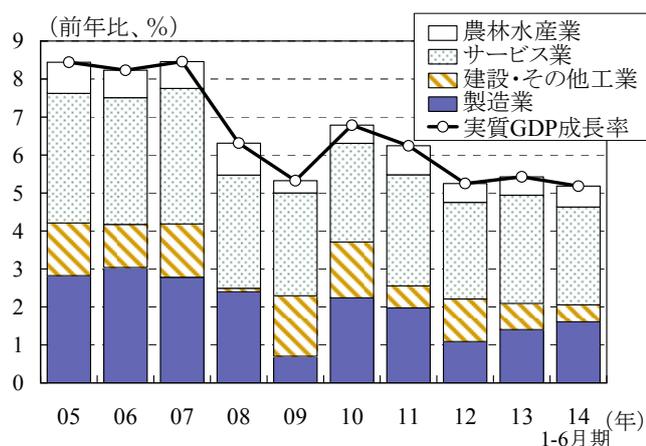
1-6月期の成長率を産業別にみると、製造業（同+7.9%）は海外の大手携帯電話メーカーがベトナムでの生産を拡充したこと等を受けて堅調に推移しており、先行きについても先進国向けを中心とした輸出増加に牽引されて拡大が続くとみられる。GDP全体に占めるシェアが大きいサービス業の中では、情報通信（同+9.2%）やホテル・レストラン（同+8.5%）等が高めの伸びを維持したほか、市場低迷により軟調が続いていた不動産業（同+2.7%）も緩やかながら持ち直しの動きを示した。

6月の来訪者数は前年比▲4.9%と、昨年11月以来の減少

6月の来訪者数は前年比▲4.9%と、台風や洪水の被害を受けた昨年11月以来の減少となった。国別にみると、来訪者数全体の約4分の1を占める中国が前年比+5.5%と、5月の同+30.6%から大幅に鈍化したほか、台湾（同▲12.3%）、韓国（同▲7.4%）、マレーシア（同▲3.7%）等からの来訪者数が減少した。また、来訪の目的別にみると、観光（同▲7.0%、5月：同+20.1%）と商用（同▲0.3%、5月：同+19.3%）がともに5月から減少に転じた。

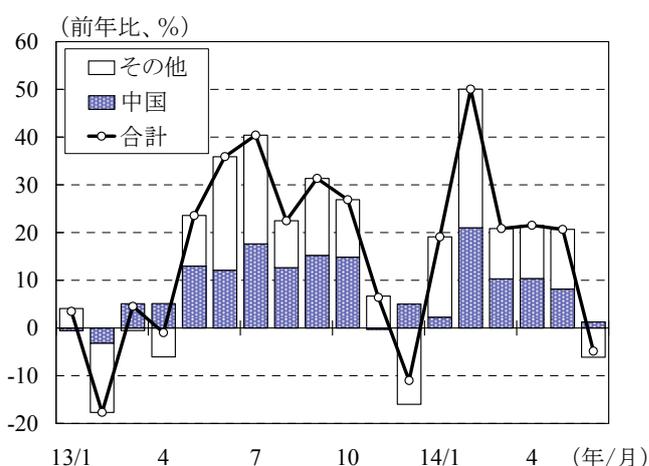
来訪者数の減少は、5月上旬以降、南シナ海を巡る中国との緊張状態が続いていることが背景とみられる。ベトナムへの渡航を控える動きが長期化する場合には、ホテルや外食といった観光関連産業などへの悪影響が懸念される。

第1図：実質 GDP 成長率



(注)2010年までは1994年基準、2011年以降は2010年基準。
(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：来訪者数



(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

7. インド

新政権への期待等をもとに一部の金融・経済指標に持ち直しの動き

長い間低迷が続いてきたインド経済だが、このところ一部の経済・金融指標に持ち直しの動きがみられる。4月の製造業生産は電機等の資本財を中心に前年比+2.6%と3ヵ月ぶりにプラスに転じたほか、輸出も4月に同+9.6%、5月に同+12.4%と2ヵ月連続で高い伸びを示した。企業の景況感を現すPMI（購買担当者指数）は、製造業で6月も50（企業活動の拡大・縮小の境目）超が持続、サービス業も5月に1年ぶりに50超に転じた後、6月には54.4と一段と上昇した。加えて、5月の乗用車販売台数は前年比+2.8%と、9ヵ月ぶりに前年を上回った。モディ新政権への期待やインフレ率が緩やかに低下してきたことが持ち直しの背景にある。

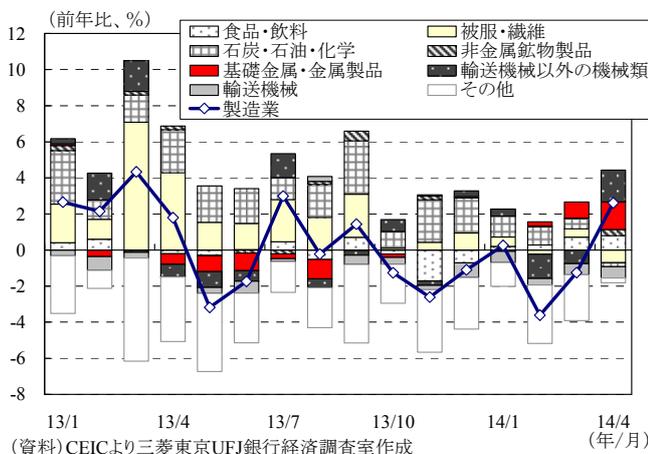
金融市場では株式・債券共に海外からの資金流入が継続、インド・ルピーも中東情勢の悪化により6月中旬以降やや調整色が強まったものの、足元では再び1ドル=60ルピー前後で推移している。

モディ政権、7月10日に新予算案を公表予定

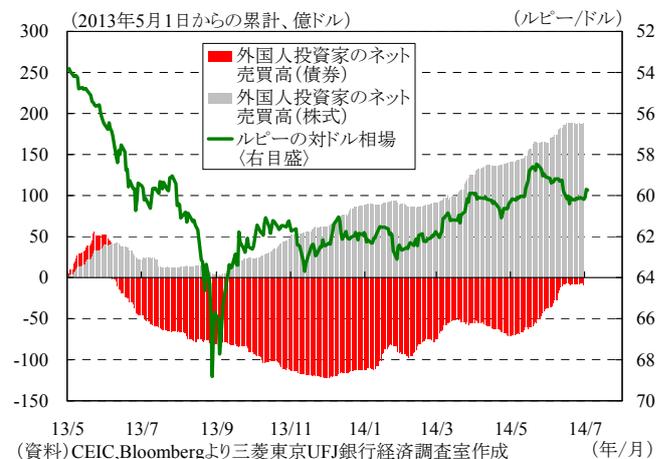
モディ政権は7月10日に2014年度（2014年4月～2015年3月）の予算案を国会に提出する予定である。本予算案は、今年2月にシン前政権が策定した暫定予算案がベースになるとみられるが、インフレ体質や双子の赤字（経済赤字・財政赤字）など課題が山積するなか、経済再生への高い期待を背景に4月の総選挙で圧勝したモディ新政権の経済政策の柱が打ち出されることから注目されている。

最大の注目点は、財政赤字削減に向けた燃料や食料、肥料向けの補助金の削減だ。また、選挙前からモディ首相が導入を目指している財・サービス税（GST）実施に向けたロードマップが示されることが期待される。

第1図：製造業生産



第2図：外国人投資家のネット売買高と為替相場



(経済調査室 シンガポール駐在)

■ ASEAN・インドの主要経済指標

インドネシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/3	4	5	6
名目GDP(10億ドル)	846	877	871								
人口(100万人)	244.0	247.2	250.4								
1人あたりGDP(ドル)	3,467	3,547	3,478								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(6.3)	(5.8)	(5.6)	(5.7)	(5.2)					
国内自動車販売(台)	894,164	1,116,230	1,229,901	306,116	321,571	328,571		113,096	106,087	97,154	
(前年比、%)	(16.9)	(24.8)	(10.2)	(8.9)	(7.2)	(11.0)		(17.8)	(3.7)	(▲2.6)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.4)	(4.0)	(6.4)	(8.0)	(8.0)	(7.8)	(7.1)	(7.3)	(7.3)	(7.3)	(6.7)
輸出(FOB)(100万ドル)	203,497	190,032	182,552	42,878	48,605	44,299		15,193	14,293	14,825	
(前年比、%)	(28.9)	(▲6.6)	(▲3.9)	(▲6.9)	(3.3)	(▲2.5)		(1.1)	(▲3.2)	(▲8.1)	
輸入(CIF)(100万ドル)	177,436	191,691	186,629	45,939	46,279	43,231		14,524	16,255	14,755	
(前年比、%)	(30.8)	(8.0)	(▲2.6)	(0.9)	(▲6.9)	(▲5.3)		(▲2.4)	(▲1.3)	(▲11.4)	
貿易収支(100万ドル)	26,061	▲1,659	▲4,077	▲3,060	2,325	1,068		669	▲1,963	70	
経常収支(100万ドル)	1,685	▲24,418	▲29,090	▲8,634	▲4,314	▲4,191					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	106,539	108,837	96,364	92,312	96,364	99,340	10,437	99,340	102,304	103,898	10,437
BI(政策)金利◎	6.00	5.75	7.50	7.25	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
為替(ルピア/ドル)*	8,772	9,388	10,449	10,671	11,618	11,835	11,624	11,422	11,440	11,534	11,899
株価指数◎	3,822.0	4,316.7	4,274.2	4,316.2	4,274.2	4,768.3	4,856.8	4,768.3	4,840.1	4,893.9	4,856.8

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/3	4	5	6
名目GDP(10億ドル)	290	305	313								
人口(100万人)	29.0	29.3	29.6								
1人あたりGDP(ドル)	9,996	10,407	10,574								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.2)	(5.6)	(4.7)	(5.0)	(5.1)	(6.2)					
鉱工業生産指数(前年比、%)	(1.2)	(4.4)	(3.3)	(5.5)	(2.8)	(4.8)		(4.3)	(4.2)		
自動車販売台数(台)	600,124	627,753	655,791	174,480	167,823	159,910		58,919	58,732	55,939	
(前年比、%)	(▲0.8)	(4.6)	(4.5)	(11.0)	(▲0.9)	(1.4)		(2.3)	(11.9)	(12.7)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.2)	(1.7)	(2.1)	(2.2)	(3.0)	(3.5)		(3.5)	(3.4)	(3.2)	
輸出(FOB)(100万ドル)	228,188	227,570	228,288	57,686	60,807	56,964		19,793	20,347	20,099	
(前年比、%)	(14.9)	(▲0.3)	(0.3)	(3.7)	(5.0)	(3.6)		(2.5)	(11.2)	(8.8)	
輸入(CIF)(100万ドル)	187,557	196,423	206,023	51,956	52,230	48,982		16,889	17,662	18,326	
(前年比、%)	(13.9)	(4.7)	(4.9)	(3.6)	(6.4)	(▲1.4)		(▲4.8)	(▲1.7)	(4.6)	
貿易収支(100万ドル)	40,631	31,148	22,265	5,730	8,577	7,982		2,903	2,685	1,772	
経常収支(100万ドル)	33,523	17,704	12,601	3,095	4,623	6,016					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	131,780	137,784	133,444	134,959	133,444	128,722	13,040	128,722	129,712	129,468	130,400
銀行間3か月金利(%)◎	3.22	3.21	3.32	3.21	3.32	3.33	3.54	3.33	3.38	3.48	3.54
為替(リンギ/ドル)*	3.0600	3.0888	3.1507	3.2398	3.2089	3.2981	3.2347	3.2822	3.2555	3.2297	3.2190
株価指数◎	1,530.7	1,689.0	1,867.0	1,768.6	1,867.0	1,849.2	1,881.6	1,849.2	1,871.5	1,873.4	1,881.6

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。鉱工業生産指数の2012年以前は2005年基準、2013年以降は2010年基準。

(資料)マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/3	4	5	6
名目GDP(10億ドル)	224	250	272								
人口(100万人)	94.8	96.5	98.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,364	2,593	2,771								
実質GDP成長率(前年比、%)	(3.7)	(6.8)	(7.2)	(7.0)	(6.3)	(5.7)					
製造業生産指数(前年比、%)	(2.1)	(7.0)	(5.4)	(9.4)	(15.2)	(3.7)		(0.9)	(12.9)		
国内自動車販売(台)(注1)	164,676	181,973	208,370	44,150	49,902	51,643		19,173	18,094	19,598	
(前年比、%)	(▲13.6)	(10.5)	(14.5)	(14.1)	(10.7)	(22.9)		(25.4)	(19.9)	(23.6)	
消費者物価指数(前年比、%)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(2.4)	(3.5)	(4.1)	(4.4)	(3.9)	(4.1)	(4.5)	(4.4)
輸出(FOB)(100万ドル)	48,305	52,100	56,698	14,871	14,312	14,315		5,279	4,566		
(前年比、%)	(▲6.2)	(7.9)	(8.8)	(11.4)	(19.3)	(6.9)		(12.4)	(1.3)		
輸入(CIF)(100万ドル)	60,496	62,129	62,411	16,777	15,882	16,221		5,478	5,309		
(前年比、%)	(10.1)	(2.7)	(0.5)	(7.8)	(0.6)	(12.4)		(10.6)	(3.0)		
貿易収支(100万ドル)	▲12,191	▲10,029	▲5,713	▲1,906	▲1,570	▲1,906		▲199	▲743		
経常収支(100万ドル)	5,642	6,951	9,424	1,860	3,697	1,961		784			
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	67,290	73,478	75,689	75,267	75,689	71,639	72,444	71,639	71,832	72,452	72,444
TBレート金利◎	1.56	0.20	0.00	0.87	0.00	1.00	1.04	1.00	1.44	1.35	1.04
為替(ペソ/ドル)(注2)	43.31	42.23	42.45	43.68	43.61	44.87	44.13	44.79	44.64	43.92	43.82
株価指数◎	4,372.0	5,812.7	5,889.8	6,191.8	5,889.8	6,428.7	6,844.3	6,428.7	6,707.9	6,647.7	6,844.3

(注1)国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会(CAMPI)加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース(HARI)、GMを追加。

(注2):期中平均、◎印:期末値。

(資料)フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/3	4	5	6
名目GDP(10億ドル)	274	287	298								
人口(100万人)	5.18	5.31	5.40								
1人あたりGDP(ドル)	52,895	54,019	55,188								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.1)	(2.5)	(3.9)	(5.0)	(4.9)	(4.9)					
製造業生産指数(前年比、%)	(7.8)	(0.3)	(1.7)	(5.2)	(7.1)	(9.9)		(12.1)	(5.3)	(▲2.5)	
実質小売売上高指数(前年比、%)	(2.0)	(1.3)	(▲4.4)	(▲5.6)	(▲6.3)	(▲3.0)		(▲3.8)	(▲9.0)		
消費者物価指数(前年比、%)	(5.2)	(4.6)	(2.4)	(1.8)	(2.0)	(1.0)		(1.2)	(2.5)	(2.7)	
輸出(FOB)(100万ドル)	514,741	510,329	513,391	132,750	131,685	128,250		44,803	46,174	43,612	
(前年比、%)	(7.5)	(▲0.9)	(0.6)	(5.8)	(6.0)	(7.6)		(7.9)	(5.6)	(▲1.2)	
輸入(CIF)(100万ドル)	459,655	474,554	466,763	121,276	118,514	117,801		42,540	41,956	40,601	
(前年比、%)	(8.6)	(3.2)	(▲1.6)	(5.9)	(1.4)	(6.8)		(15.3)	(5.8)	(2.1)	
貿易収支(100万ドル)	55,086	35,775	46,629	11,474	13,171	10,449		2,263	4,218	3,011	
経常収支(100万ドル)	78,729	62,672	68,265	18,741	16,843	18,741					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	237,527	259,094	272,864	267,896	272,864	272,735		272,735	275,030		
SIBOR3カ月(ドル、%)◎	0.39	0.38	0.40	0.37	0.40	0.41	0.40	0.41	0.40	0.40	0.40
為替(ドル/USドル)*	1.257	1.249	1.251	1.268	1.250	1.269	1.253	1.268	1.255	1.252	1.252
株価指数◎	2,646.4	3,167.1	3,167.4	3,167.9	3,167.4	3,188.6	3,261.8	3,188.6	3,264.7	3,295.9	3,261.8

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/3	4	5	6
名目GDP(10億ドル)	346	366	387								
人口(100万人)	64.1	64.5	64.8								
1人あたりGDP(ドル)	5,398	5,684	5,981								
実質GDP成長率(前年比、%)	(0.1)	(6.5)	(2.9)	(2.7)	(0.6)	(▲0.6)					
製造業生産指数(前年比、%)	(▲8.5)	(2.2)	(▲3.2)	(▲3.5)	(▲7.1)	(▲7.1)		(▲10.5)	(▲4.1)	(▲4.1)	
民間消費指数(前年比、%)	(3.7)	(5.6)	(0.3)	(▲2.2)	(▲0.9)	(▲1.6)		(▲1.2)	(▲0.8)	(▲0.3)	
自動車販売台数(台)	794,081	1,434,624	1,330,678	293,492	296,393	224,171		83,983	73,260	69,681	
(前年比、%)	(▲0.8)	(80.7)	(▲7.2)	(▲25.5)	(▲32.0)	(▲45.8)		(▲46.7)	(▲33.2)	(▲37.7)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.8)	(3.0)	(2.2)	(1.7)	(1.7)	(2.0)	(2.5)	(2.1)	(2.4)	(2.6)	(2.4)
失業率(%)	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.9		0.9	0.9	0.9	
輸出(FOB)(100万ドル)	219,118	225,875	225,397	57,964	55,884	55,573		19,766	17,092	19,268	
(前年比、%)	(14.3)	(3.1)	(▲0.2)	(▲1.8)	(▲1.0)	(▲0.8)		(▲2.7)	(▲0.9)	(▲1.2)	
輸入(FOB)(100万ドル)	202,130	219,860	219,042	52,931	52,036	49,054		16,286	16,533	17,638	
(前年比、%)	(24.9)	(8.8)	(▲0.4)	(▲2.9)	(▲7.6)	(▲14.8)		(▲13.7)	(▲13.8)	(▲7.7)	
貿易収支(100万ドル)	16,989	6,015	6,355	5,033	3,849	6,519		3,480	559	1,629	
経常収支(100万ドル)	8,887	▲1,470	▲2,790	429	2,962	8,226		2,898	▲643	▲664	
資本収支(100万ドル)	▲7,509	13,961	545	▲1,140	▲6,536	▲6,101		▲2,213	1,033	▲723	
対外債務残高(100万ドル)◎	104,334	130,747	139,750	139,755	139,750	140,065		140,065	140,867		
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	167,389	173,326	161,272	165,722	161,272	161,098		161,098	162,497	161,360	
翌日物レボ金利(%)◎	3.25	2.75	2.25	2.50	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
為替(バーツ/ドル)*	30.48	31.07	30.72	31.45	31.74	32.65	32.45	32.38	32.31	32.54	32.50
株価指数◎	1,025.3	1,391.9	1,298.7	1,383.2	1,298.7	1,376.3	1,485.8	1,376.3	1,414.9	1,415.7	1,485.8

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/3	4	5	6
名目GDP(10億ドル)	136	156	171								
人口(100万人)	87.8	88.8	89.7								
1人あたりGDP(ドル)	1,543	1,755	1,909								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(5.5)	(6.0)	(5.1)	(5.3)				
鉱工業生産(前年比、%)	(6.8)	(4.8)	(5.9)	(5.4)	(8.0)	(5.2)		(4.7)	(6.0)	(5.9)	(16.2)
国内自動車販売(台)	109,568	80,456	96,696	23,910	29,646	24,121		9,313	10,116	9,633	
(前年比、%)	(▲1.8)	(▲26.6)	(20.2)	(18.3)	(20.7)	(29.1)		(21.8)	(26.4)	(17.3)	
消費者物価指数(前年比、%)	(18.7)	(9.1)	(6.6)	(7.0)	(5.9)	(4.8)	(4.7)	(4.4)	(4.4)	(4.7)	(5.0)
輸出(FOB)(100万ドル)	96,906	114,529	132,135	34,706	36,242	33,277	37,579	12,277	13,071	12,408	12,100
(前年比、%)	(34.2)	(18.2)	(15.4)	(15.8)	(16.8)	(12.2)	(14.9)	(11.3)	(30.3)	(6.3)	(9.9)
輸入(CIF)(100万ドル)	106,750	113,780	132,126	33,811	35,685	32,579	37,337	12,473	12,260	12,777	12,300
(前年比、%)	(25.8)	(6.6)	(16.1)	(15.9)	(19.0)	(10.4)	(10.1)	(7.8)	(11.8)	(4.5)	(14.7)
貿易収支(100万ドル)	▲ 9,844	749	9	895	557	697	242	▲ 196	811	▲ 369	▲ 200
経常収支(100万ドル)	236	9,062	9,471	3,857	1,653						
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	13,539	25,573	25,894	24,437	25,894	33,754		33,754	35,897		
リファイナンスレート ◎	15.00	9.00	7.00	7.00	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
政策金利◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替(ドン/ドル)*	20,663	20,873	21,030	21,158	21,108	21,094	21,158	21,099	21,097	21,126	21,255
株価指数◎	351.55	413.73	504.63	492.63	504.63	591.57	578.13	591.57	578.00	562.02	578.13

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	11年度	12年度	13年度	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/3	4	5	6
名目GDP(10億ドル)	1,751	1,726	1,732								
人口(100万人)	1,202	1,217	1,233								
1人あたりGDP(ドル)	1,457	1,418	1,405								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.7)	(4.5)	(4.7)	(5.2)	(4.6)	(4.6)					
鉱工業生産指数(前年比、%)	(2.9)	(1.1)	(▲0.1)	(1.9)	(▲0.8)	(▲0.4)		(▲0.5)	(3.4)		
乗用車販売台数(台)	2,629,425	2,665,015	2,502,342	592,323	626,818	675,770		238,212	188,541	207,953	
(前年比、%)	(5.1)	(1.4)	(▲6.1)	(▲3.1)	(▲6.9)	(▲6.9)		(▲7.3)	(▲9.5)	(2.8)	
卸売物価指数(前年比、%)	(8.9)	(7.4)	(6.0)	(6.6)	(7.1)	(5.4)		(6.0)	(5.2)	(6.0)	
消費者物価指数(前年比、%)	(8.4)	(10.2)	(9.5)	(9.7)	(10.4)	(8.4)		(8.3)	(8.6)	(8.3)	
輸出(100万ドル)	305,964	300,401	311,688	80,307	77,940	81,185		29,076	25,628	27,999	
(前年比、%)	(21.8)	(▲1.8)	(3.8)	(12.9)	(7.1)	(▲2.2)		(▲4.8)	(9.6)	(12.4)	
輸入(100万ドル)	489,320	490,737	448,865	110,117	108,775	109,337		39,544	35,789	39,233	
(前年比、%)	(32.3)	(0.3)	(▲8.5)	(▲8.2)	(▲14.9)	(▲13.6)		(▲3.4)	(▲12.3)	(▲11.4)	
貿易収支(100万ドル)	▲ 183,356	▲ 190,336	▲ 137,177	▲ 29,810	▲ 30,834	▲ 28,152		▲ 10,468	▲ 10,161	▲ 11,235	
経常収支(100万ドル)	▲ 78,180	▲ 87,843	▲ 32,358	▲ 5,153	▲ 4,223	▲ 1,210					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	268,721	268,500	285,032	257,753	276,493	285,032		285,032	292,402		
レポレート(%)◎	8.50	7.50	8.00	7.50	7.75	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
為替(ルピー/ドル)*	48.20	54.41	60.47	62.18	62.00	61.78	59.80	61.02	60.36	59.32	59.74
株価指数◎	17,404	18,836	22,386	19,380	21,171	22,386	25,100	22,386	22,418	24,217	25,100

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。

(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP(億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,645	1,627	1,222	1,478	2,071	665	8,737	27,129	1,935	3,767	10,118
2007	4,322	1,935	1,494	1,800	2,470	773	11,381	34,940	2,116	3,930	11,227
2008	5,127	2,308	1,742	1,922	2,726	991	11,531	45,195	2,193	4,002	10,022
2009	5,433	2,023	1,683	1,924	2,637	1,060	12,876	49,902	2,141	3,780	9,019
2010	7,100	2,475	1,996	2,364	3,189	1,160	15,910	59,305	2,287	4,303	10,945
2011	8,458	2,893	2,241	2,741	3,457	1,355	17,511	73,219	2,485	4,665	12,025
2012	8,769	3,050	2,502	2,869	3,660	1,558	17,256	82,295	2,626	4,763	12,228
2013	8,709	3,132	2,721	2,979	3,872	1,712	17,318	91,812	2,740	4,906	13,046

2. 人口(100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.3	87.0	4.4	62.8	83.3	1,131.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,148.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,161.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,177.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	92.6	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	94.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	96.5	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	250.4	29.6	98.2	5.4	64.8	89.7	1,233.0	1,360.7	7.2	23.3	50.2

3. 1人当たりGDP(ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,636	6,180	1,405	33,579	3,296	798	772	2,064	28,124	16,504	20,917
2007	1,915	7,142	1,684	39,224	3,918	918	991	2,644	30,548	17,154	23,101
2008	2,243	8,363	1,926	39,722	4,300	1,165	993	3,403	31,507	17,400	20,475
2009	2,348	7,202	1,825	38,577	4,151	1,232	1,094	3,739	30,647	16,378	18,339
2010	2,988	8,658	2,155	46,570	4,992	1,334	1,595	4,423	32,489	18,596	22,151
2011	3,467	9,996	2,364	52,895	5,398	1,543	1,457	5,434	35,042	20,117	24,156
2012	3,547	10,407	2,593	54,019	5,684	1,755	1,418	6,078	36,647	20,472	24,454
2013	3,478	10,574	2,771	55,188	5,981	1,909	1,405	6,747	38,039	21,014	25,977

4. 実質GDP成長率(前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	5.5	5.6	5.2	5.1	5.1	7.0	9.6	12.7	7.0	5.4	5.2
2007	6.3	6.3	6.6	5.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.5
2008	6.0	4.8	4.2	2.5	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.8
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 2.3	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.7
2010	6.2	7.4	7.6	7.8	7.8	6.4	8.9	10.4	6.8	10.8	6.5
2011	6.5	5.2	3.7	6.1	0.1	6.2	6.7	9.3	4.8	4.2	3.7
2012	6.3	5.6	6.8	2.5	6.5	5.3	4.5	7.7	1.5	1.5	2.3
2013	5.8	4.7	7.2	3.9	2.9	5.4	4.7	7.7	2.9	2.1	3.0
12/10-12	6.2	6.5	7.2	2.2	19.1	5.4	4.4	7.9	2.9	3.8	2.1
13/1-3	6.0	4.2	7.7	1.5	5.4	4.8	4.4	7.7	2.9	1.4	2.1
4-6	5.8	4.5	7.9	4.0	2.9	5.0	4.7	7.5	3.0	2.7	2.7
7-9	5.6	5.0	7.0	5.0	2.7	5.5	5.2	7.8	3.0	1.3	3.4
10-12	5.7	5.1	6.3	4.9	0.6	6.0	4.6	7.7	2.9	2.9	3.7
14/1-3	5.2	6.2	5.7	4.9	▲ 0.6	5.1	4.6	7.4	2.5	3.1	3.9
4-6						5.3					

5. 消費者物価上昇率(前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	3.0	2.4	2.2	6.6	9.5	2.6	4.3	0.8	1.3

(注) インドは年度(4月～翌年3月)ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
13/7	893	1,364	749	2,609	1,657	232	2,591	35,666	2,998	4,040	3,249
8	895	1,334	743	2,617	1,619	250	2,560	35,712	3,038	4,042	3,263
9	923	1,350	753	2,679	1,657	244	2,578	36,810	3,034	4,074	3,321
10	936	1,355	755	2,716	1,656	253	2,626	37,549	3,095	4,104	3,384
11	938	1,347	758	2,717	1,613	257	2,724	38,077	3,086	4,104	3,402
12	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
14/1	975	1,317	716	2,713	1,606	291	2,734	38,846	3,121	4,119	3,436
2	994	1,292	722	2,738	1,616	300	2,757	39,320	3,158	4,129	3,470
3	993	1,287	716	2,727	1,611	338	2,850	39,661	3,168	4,141	3,495
4	1,023	1,297	718	2,750	1,625	359	2,924		3,176	4,164	3,511
5	1,039	1,295	725		1,614					4,166	3,561
6	1,044	1,304	724							4,233	3,618

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,166	3.667	51.3	1.589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,142	3.436	46.1	1.507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3.334	44.5	1.415	33.4	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3.524	47.6	1.454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3.219	45.1	1.363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3.060	43.3	1.257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3.089	42.2	1.249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,449	3.151	42.5	1.251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095

（資料）IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	7	9	10	10	11	13	14
人口 (100万人)	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
1人あたりGDP (ドル)	539	631	746	739	786	883	950
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 712	▲ 1,208
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,490	▲ 1,949
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,550	2,813	3,267	3,523	3,833	4,336	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

ミャンマーの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	15	20	32	37	50	60	61
人口 (100万人)	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0
1人あたりGDP (ドル)	257	351	546	624	829	994	1,006
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)
経常収支 (100万ドル)	787	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,249
貿易収支 (100万ドル)	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273	803
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,236	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	6,480	7,250	7,136	7,702	7,789	7,765	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.84	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65

バングラデシュの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	60	69	80	89	100	107	112
人口 (100万人)	140.6	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.5
1人あたりGDP (ドル)	435	488	559	617	683	718	740
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.7)	(6.1)	(6.7)	(6.2)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)
経常収支 (100万ドル)	824	936	702	2,416	3,724	885	1,630
貿易収支 (100万ドル)	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,744	▲ 7,995
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031
対外債務残高 (100万ドル) ◎	20,106	21,373	22,952	24,619	25,752	27,043	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86

パキスタンの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	128	144	147	153	167	204	208
人口 (100万人)	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7
1人あたりGDP (ドル)	870	934	908	951	1,006	1,196	1,190
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.8)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.7)	(4.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658
貿易収支 (100万ドル)	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242
対外債務残高 (100万ドル) ◎	37,148	41,982	49,505	56,329	58,488	60,182	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、一人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 坂東 輝昭 (teruaki_bandou@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)
 剣持 未来子 (kemmochi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。